

令和5年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業

資料6

No	補助・単独	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況
1	単独	物価高騰に伴う生活者支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	①コロナ禍において、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、令和5年度の住民税非課税世帯を中心とした低所得者を対象に給付金（30,000円）を交付する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯	R5.6.12	R6.1.31	168,390,000	168,390,000	●負担金、補助及び交付金 168,390,000円 ・非課税給付金 給付世帯数 5,613世帯×30,000円
2	単独	物価高騰に伴う生活者支援給付金事業【事務費】	社会福祉課	①コロナ禍において、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、令和5年度の住民税非課税世帯を中心とした低所得者を対象に給付金を交付するにあたって必要な事務費。 ②R5年度分の住民税非課税世帯	R5.6.12	R6.2.14	4,083,363	4,083,363	●職員手当等 126,667円 ・時間外手当 ●需要費 166,729円 ・消耗品費 ●役務費 1,257,767円 ・振込手数料、通信運搬費 ●委託料 2,532,、200円 ・基幹電算システム改修業務委託料
3	単独	きらきら子育て支援金事業	子育て支援課	①コロナ禍におけるエネルギー価格物価高騰等に直面する小学校就学前の子どもをもつ保護者に対し、給食費相当額を子育て支援金として毎月給付することで、コロナ禍における乳幼児期の子育て世代の経済的負担を軽減する。 ②就学前の子どもをもつ保護者	R5.7.1	R6.1.10	29,566,360	27,400,000	●役務費 536,360円 ・振込手数料 ●負担金、補助及び交付金 29,030,000円 ・きらきら子育て支援金 給付世帯（延）5,806世帯×5,000円
4	単独	園芸産地整備事業	農業振興課	①コロナ禍におけるエネルギー価格物価高騰等により、園芸施設整備（ピーマン・小ねぎハウス）に伴う資材が高騰していることから、農家負担軽減を目的とした助成を行う ②市内ピーマン及びこねぎ生産者	R5.5.26	R6.3.15	27,490,000	4,000,000	●負担金、補助及び交付金 27,490,000円 ・小ねぎ施設整備補助 1件 ・ピーマンハウス施設整備補助 1件
5	単独	飼料高騰対策事業	農業振興課	①コロナ禍において、エネルギー価格物価高騰の影響を受けている畜産農家の経営安定を図るため、飼料購入費の価格高騰分の一部を補助し、事業者の負担軽減を図る。 ②市内畜産農家	R5.6.30	R6.3.29	34,510,800	32,412,000	●負担金、補助及び交付金 34,510,800円 ・豊後大野市飼料高騰対策事業補助金 補助件数 140件
6	単独	商業活性化支援事業（プレミアム商品券事業）	商工観光課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する地域経済の活性化を目的とした、豊後大野市商工会による商品券発行事業について、商品券のプレミアム率30%分を補助金として交付し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済の活性化を図る。 ②生活者等（豊後大野市商工会を經由）	R5.7.10	R6.3.18	91,659,889	28,440,000	●負担金、補助及び交付金 91,659,889円 ・消費喚起プレミアム商品券発行事業費補助金 商品券発行枚数 30,000冊（プレミアム率30%）
7	単独	給食費緊急支援事業（国R4予備費分）	学校教育課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図るため、7月から12月まで小中学校の保護者が負担する給食費の支援を行う。 ②市内小中学生保護者（教職員は除く）	R5.7.1	R6.1.31	45,753,581	45,100,000	●需要費 45,753,581円 ・賄材料費（三重、西部） 対象となる児童、生徒数 2,064人
8	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（児童福祉総務事業）	子育て支援課	①コロナ禍において、エネルギー価格物価高騰の影響を受けている社会福祉施設（児童福祉施設）等の運営継続を図るため、電気代高騰分の一部を助成する。 ②児童福祉施設（公立施設を除く）	R5.10.23	R6.3.29	1,838,479	1,600,000	●負担金、補助及び交付金 1,838,479円 ・社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 実施主体の県に負担金を支出
9	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（介護保険事業）	高齢者福祉課	①コロナ禍において、エネルギー価格物価高騰の影響を受けている社会福祉施設（高齢者施設）等の運営継続を図るため、電気代高騰分の一部を助成する。 ②高齢者施設（公立施設を除く）	R5.10.23	R6.3.29	10,128,539	10,000,000	●負担金、補助及び交付金 10,128,539円 ・社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 実施主体の県に負担金を支出
10	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（障害福祉サービス事業）	社会福祉課	①コロナ禍において、エネルギー価格物価高騰の影響を受けている社会福祉施設（障がい者施設）等の運営継続を図るため、電気代高騰分の一部を助成する。 ②障がい者施設（公立施設を除く）	R5.10.23	R6.3.29	3,418,766	3,000,000	●負担金、補助及び交付金 3,418,766円 ・社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 実施主体の県に負担金を支出
11	単独	給食費緊急支援事業（国R4補正分）	学校教育課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図るため、7月から12月までの小中学校の保護者が負担する給食費の支援を行う。 ②市内小中学生保護者（教職員は除く）	R5.7.1	R6.1.31	4,510,582	3,524,000	●需要費 4,510,582円 ・賄材料費（三重、西部） 対象となる児童、生徒数 2,064人
							421,350,359	327,949,363	

■令和5年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業

No	補助・単独	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況
1		住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援（70,000円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民非課税世帯	R6.1.1	R6.3.31	377,426,841	377,426,841	●負担金、補助及び交付金 371,140,000円 ・非課税追加給付金 対象世帯 5,302世帯×70,000円 ●需要費 178,586円 ・消耗品費 ●役務費 1,470,576円 ・振込手数料、通信運搬費 ●委託料 4,235,000円 ・追加給付金（非課税2回目）システム改修等業務委 ・コールセンター運営業務委託 ●職員手当等 402,679円 ・時間外手当
2		住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業（均等割のみ課税世帯への給付）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援（100,000円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.1	R6.3.31	99,266,552	99,266,552	●負担金、補助及び交付金 95,710,000円 ・非課税追加給付金 対象世帯 957世帯×100,000円 ●需要費 93,541円 ・消耗品費 ●役務費 308,057円 ・振込手数料、通信運搬費 ●委託料 3,137,200円 ・均等割のみ課税、こども加算給付システム改修等業務委託・コールセンター運営業務委託 ●職員手当等 17,754円 ・時間外手当
3		住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援（50,000円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯	R6.1.1	R6.3.31	27,650,000	27,650,000	●負担金、補助及び交付金 27,650,000円 ・非課税世帯こども加算給付金 対象世帯 553世帯×50,000円
4		きらきら子育て支援金事業	子育て支援課	①エネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響に直面する小学校就学前の子どもをもつ保護者に対し、給食費相当額を子育て支援金として毎月給付することで、乳幼児期の子育て世代の経済的負担を軽減する。 〈給付期間〉R6.1月～R6.3月（3ヶ月） ②就学前の子どもをもつ保護者	R6.1.1	R6.3.31	15,570,170	15,000,000	●負担金、補助及び交付金 15,235,000円 ・きらきら子育て支援金 給付世帯（延）3,047世帯×5,000円 ●役務費 335,170円 ・振込手数料
5		給食費支援事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響に直面する保護者の負担軽減を図るため、小中学校の保護者が負担する1月から3月までの給食費の支援を行う。 ②市内小中学生保護者（教職員は除く）	R6.1.1	R6.4.30	24,767,275	22,000,000	●需要費 24,767,275円 ・賄材料費（三重、西部） 対象となる児童、生徒数 2,064人
							544,680,838	541,343,393	